

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

**【英訳名】** Social Ecology Project Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 守谷 隆志

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山一丁目11番45号

**【電話番号】** 03 - 5786 - 3900

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室長 高田 竜太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山一丁目11番45号

**【電話番号】** 03 - 5786 - 3900

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室長 高田 竜太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	3,747,290	3,079,282	2,998,764	2,118,647	2,100,866
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,025,801	522,359	148,103	207,736	8,173
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	6,240,426	1,772,561	195,005	250,640	48,342
包括利益 (千円)				279,892	29,199
純資産額 (千円)	1,047,748	715,561	397,180	131,096	129,197
総資産額 (千円)	5,162,659	2,711,519	1,373,001	1,051,533	1,140,328
1株当たり純資産額 (円)	5.99	1.79	1.70	4.46	6.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	76.31	10.32	0.93	11.67	2.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.0	13.2	26.7	9.1	11.3
自己資本利益率 (%)	182.76	345.32	53.94	108.57	43.01
株価収益率 (倍)					24.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,248	366,245	103,841	155,413	73,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,625	1,117,829	3,570	63,146	83,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,166	976,432	206,235	24,932	129,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	702,996	193,772	298,698	98,206	218,039
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	176 (76)	166 (92)	116 (69)	109 (72)	111 (84)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期・第34期・第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において、1株につき10株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	1,507,759	351,739	222,152	140,928	153,625
経常損失( ) (千円)	772,506	363,238	117,651	129,241	176
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,718,003	1,773,557	173,842	266,830	19,176
資本金 (千円)	4,691,217	1,221,627	596,275	596,275	268,591
発行済株式総数 (株)	111,855,272	199,910,272	214,965,372	214,965,372	21,496,537
純資産額 (千円)	883,053	590,886	585,275	267,027	265,127
総資産額 (千円)	3,396,773	1,117,247	796,598	393,806	357,602
1株当たり純資産額 (円)	7.39	2.64	2.58	12.14	12.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	69.92	10.33	0.83	12.42	0.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	47.2	69.6	66.2	74.1
自己資本利益率 (%)	171.64	262.33	32.16	65.49	7.29
株価収益率 (倍)					62.9
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	21	18	12	8	8

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期・第34期・第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において、1株につき10株の株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和51年東京都新宿区において体感音響機器の販売を目的とする会社として、現在のソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の前身である「ボディソニック株式会社」を創業いたしました。その後、映像の企画・製作等を事業目的とする会社に改め、商号も「オメガ・プロジェクト株式会社」に変更いたしました。昨年、レジャー事業が中核となっている現状から商号を「ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社」に改めました。

当社の企業集団に係る経緯は、以下の次のとおりであります。

年月	事項
昭和51年1月	体感音響機器の商品化を図り、新しい音楽の聴き方を提案普及させる目的をもって会社設立。 (本社：東京都新宿区上落合)
昭和51年5月	ボディソニック製品第1号“ボディソニックチェアMC1000”を全国主要電器販売店を通じ、販売開始。
平成2年4月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成9年12月	エヌディーエフグループ(映画の権利売買、製作およびファイナンスを主な事業とするグローバル企業群)が筆頭株主となり、同グループ支援の下、企業再建プランに着手。
平成10年6月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成12年7月	会社商号を「オメガ・プロジェクト株式会社」に変更。
平成12年10月	ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場。
平成15年3月	電子機器関連事業(旧ボディソニック事業)の営業権を譲渡。
平成16年12月	「株式会社サポテンパークアンドリゾート」に経営参加し、レジャー事業に着手。
平成16年12月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	会社商号を「オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社」に変更。
平成17年10月	「エムスリエンタテインメント株式会社」を持分法適用関連会社化。
平成18年6月	「株式会社サポテンパークアンドリゾート」及び「伊豆スカイラインカントリー株式会社(旧中伊豆高原開発株式会社)」を連結子会社化。
平成18年7月	東京都千代田区に本社を移転。
平成19年5月	株式会社FLACOCOを完全子会社化。
平成22年3月	伊豆スカイラインカントリー株式会社を売却。
平成22年6月	パサラピクチャーズ株式会社を売却。
平成22年7月	東京都港区に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴う大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。 会社商号を「ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社」に変更。
平成23年5月	「株式会社ISRサービスセンター」(旧 オメガプロジェクト(株))を売却
平成23年6月	「ホスピタルパートナーズ株式会社」(旧 エムスリエンタテインメント(株))を売却

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、伊豆シャボテン公園を中心としたレジャー事業を主軸として、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。そして、株主様、取引先、従業員といった当社グループを取囲む全てのステークホルダーとともに、コンプライアンスと社会的責任に十分配慮し、企業価値向上に努めることを経営の基本方針としております。

当企業集団は、当社と連結子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾート、株式会社FLACOCOの計3社にて、グループを形成しております。当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりです。

#### （レジャー事業）

レジャー事業では、株式会社サボテンパークアンドリゾートにて、テーマパークおよびスポーツレジャー施設の運営・管理指導を行っております。

#### （映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業では、株式会社FLACOCOが、TV - CM等をはじめとするクオリティの高いエンタテインメントコンテンツの企画・製作を行っております。当社が当社グループが保有する映画・映像の管理を行っております。

#### （投資事業）

投資事業におきましては、当社グループと相乗効果が見込める企業への投資・育成を行っており、投資先企業のもつ商品力やサービス力、市場での成長性を基にした総合的な判断によって投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

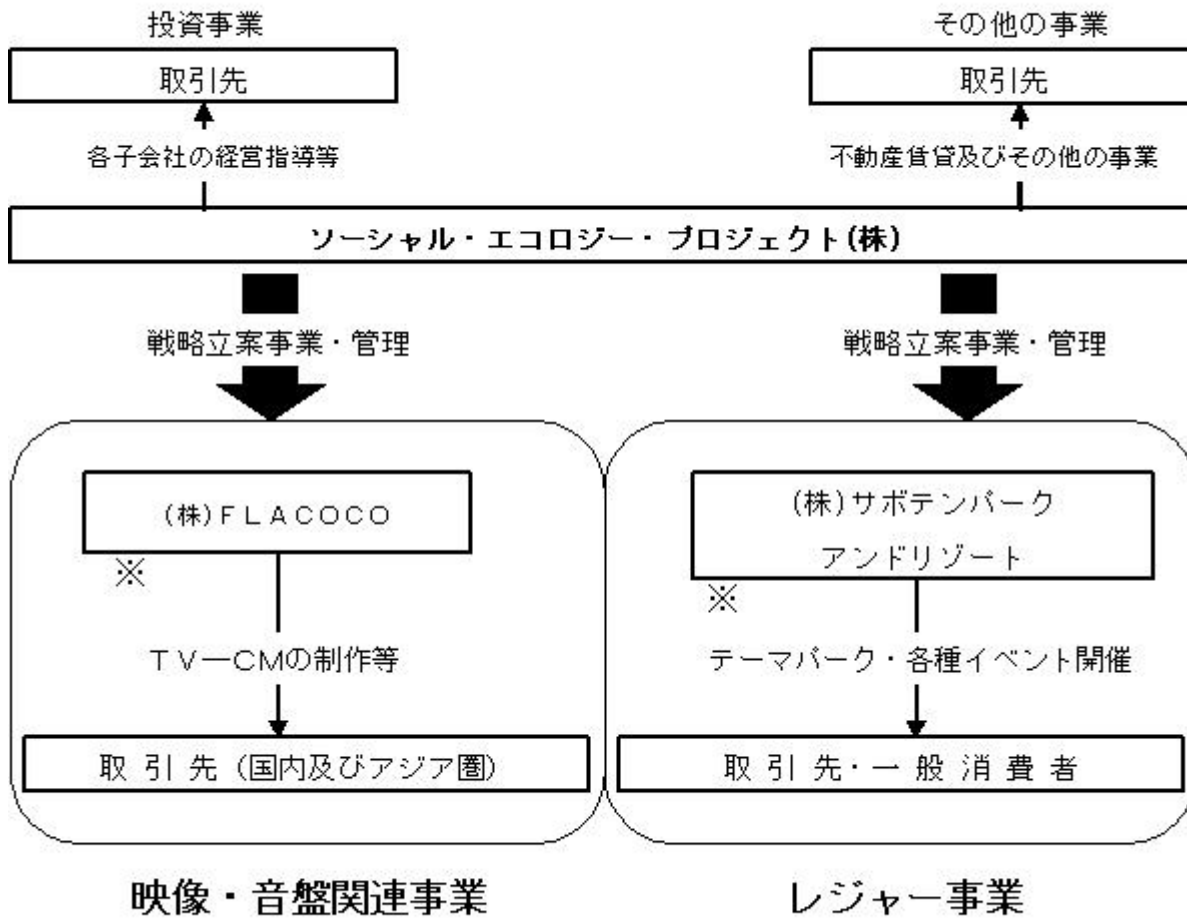
#### （その他の事業）

当社が保有している不動産の賃貸等を行っております。また、病院向けの給食の販売に取り組み始めました。

[事業系統図]

平成24年3月31日時点での事業系統図を示すと次のとおりであります。

※：連結子会社



## 4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サボテンパークアンドリゾート(注1、3)	静岡県 伊東市	50百万円	テーマパーク 運営	100.0	当社より資金の借入れを行っている。 当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任2名。
(株)FLACOCO(注2)	東京都 港区	10百万円	T V C Mの制作	100.0	役員の兼任1名。

(注)1. (株)サボテンパークアンドリゾートについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,966百万円
(2) 経常利益	60百万円
(3) 当期純利益	87百万円
(4) 純資産	134百万円
(5) 総資産	838百万円

2. 特定子会社に該当する。

3. 債務超過会社であり、平成24年3月末時点で債務超過額は134百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
レジャー事業	101	(84)
映像・音盤関連事業	4	( )
投資事業	1	( )
その他の事業	1	( )
全社(共通)	4	( )
合計	111	(84)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均雇用人数であります。  
 3 全社(共通)としては、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	38.0	2.0	4,978,875

セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	1
映像・音盤関連事業	1
投資事業	1
その他事業	1
全社(共通)	4
合計	8

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する原子力発電所の事故による電力供給不足や個人消費マインドの停滞、タイの洪水による日本企業の生産活動の停滞等、さまざまな影響を受けた1年となりました。当連結会計年度後半からの復興の動きに合わせ個人消費は持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境下にあつて、当社グループのレジャー事業は東日本大震災直後から、売上が急落いたしました。各種のイベントなどを通じた営業活動を積極的に行っていたこともあり、入園者数、売上とも回復基調となっております。映像・音盤関連事業でも、東日本大震災による影響があり、売上が減少しております。また、当社グループ全体で、経営の効率化を推し進め、固定費の削減など、抜本的な経営改善に引き続き取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21億0百万円（前期比0.8%減）、営業損失20百万円（前連結会計年度は営業損失1億96百万円）、経常利益8百万円（前連結会計年度は経常損失2億7百万円）、当期純利益48百万円（前連結会計年度は当期純損失2億50百万円）となりました。

当連結会計年度の概況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### (レジャー事業)

レジャー事業におきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに起因する原子力発電所の事故によるレジャー消費の自粛ムードの影響から、当社グループ会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する「伊豆シャボテン公園」、「伊豆ぐらんぱる公園」、「伊豆四季の花公園」、「伊豆海洋公園」及び「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーと」につきましても、東日本大震災直後の売上は激減いたしました。さまざまなイベント企画の開催や施設の改善などによって集客に努めてまいりました。その後、レジャー消費の回復基調も相まって、繁忙期である夏季シーズンには、入園者数・売上とも前年同月水準まで回復いたしました。その後も、東日本大震災前とほぼ同水準の売上高で推移いたしました。また、経営改善による経費節減効果により営業収益が向上いたしております。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高19億65百万円（前期比1.9%増）、営業利益23百万円（前連結会計年度は営業損失129百万円）となりました。

(映像・音盤関連事業)

当連結会計年度の映像・音盤関連事業につきましては、東日本大震災後のテレビCMの自粛により株式会社FLACOCOによるCM制作の売上は減少しておりますが、安定した収益を確保しております。また、当社が保有するコンテンツの2次使用による著作権収入がありました。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高1億32百万円(前期比30.4%減)、営業損失36百万円(前連結会計年度は営業利益13百万円)となりました。

(投資事業)

当連結会計年度の投資事業につきましては、売上高0百万円、営業損失4百万円(前連結会計年度は営業損失は85百万円)となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度において、病院向け給食用食品の販売を行いました。

以上の結果、その他事業においては、売上高2百万円、営業損失9百万円(前連結会計年度は営業損失1百万円)となりました。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、2億96百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億21百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、8億43百万円となりました。これは主として、長期貸付金が10百万円減少したこと等によります。

この結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、11億40百万円となりました。

#### 2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加し、7億95百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、2億16百万円となりました。これは主として、事業構造改善引当金が15百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、10億11百万円となりました。

#### 3. 純資産

純資産合計は、1億29百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より1円55銭減少し、6円01銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の9.1%から11.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円増加し、2億18百万円となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度より2億28百万円増加し、73百万円(前連結会計年度は1億55百万円の資金使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益46百万円によるものであります。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度より19百万円減少し、83百万円(前連結会計年度は63百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出87百万円であります。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より、1億5百万円増加し、1億29百万円(前連結会計年度は24百万円の資金獲得)となりました。これは主として、短期借入金の増加1億30百万円によるものであります。

## 2 【販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
レジャー事業	1,965,896千円	1.9
映像・音盤関連事業	132,334千円	30.4
投資事業	11千円	
その他	2,623千円	
合計	2,100,866千円	0.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ全体の事業の見直しや経費削減などさまざまな経営改善を行っております。

レジャー事業は、伊豆シャボテン公園をはじめとした公園施設等を運営して、伊豆半島におけるレジャー施設として高い知名度とブランド力を誇っており、安定的な売上を計上しております。

映像・音盤関連事業は、昨年度から事業の見直しを行い、不採算事業からの撤退を図ってまいりました。投資事業は、新規投資を控え、保守的な事業展開を行っております。

そのため、レジャー事業を中心とした事業運営を図り、各事業分野の急速な変化に対応できるよう財務基盤の強化と安定的な事業体制を構築し、業績の早期回復を達成することを重要課題と認識しております。

このような経営戦略を達成するための具体的な対処すべき課題は以下の通りです。

#### (レジャー事業における課題)

##### 1. 集客力の強化

レジャー事業の更なる成長には、集客力の強化が必須であると考えております。当社子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートでは、全社横断での集客力向上に取り組んでおります。具体的には以下の点が課題であると考えております。

###### 魅力的な公園施設への改善

当社グループの運営施設は、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとの5つあり、伊東市の伊豆高原エリアに集中しております。特に伊豆4公園は、開園から50年近くの歴史があり、伝統ある公園となっております。いままで運営してきたノウハウを生かし、お客様のターゲットに合わせ、また時流を取り入れながら施設の改善等を行うことが、古くて新しい魅力ある施設の創造になると考えており、この施策を有効的に実施することによる集客力の強化の課題となっております。

###### 魅力的なイベントの拡充

当社グループの運営施設ではそれぞれの公園・施設がイベントを開催しております。単なるイベントではなく、それぞれのイベントによって集客を行うことができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

###### 魅力的な物販の拡充

当社グループの運営施設は、伊豆旅行を楽しむお客様の比率が高くなっております。そのため魅力的なオリジナル商品を企画開発・販売することが、天候に左右されない売上の向上となるだけでなく、知名度向上にも繋がり、集客力の強化の課題となっております。

###### お客様満足度向上

従業員によるきめ細やかなサービスの提供を通じて、お客様満足度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

###### 効果的な宣伝広告

施設ごとにコンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

##### 2. オペレーションの改善

レジャー事業の更なる成長には、日々のオペレーションの改善が必須であると考えております。全社員がオペレーションの改善自体を仕事とし、安全管理やサービスの質を維持しながらさらなる経費削減と業務効率化を図ります。具体的には以下の点が課題であると考えております。

###### 経費削減

日々の経費を見直すことはもちろんのこと、設備投資による業務効率化による経費削減など、聖域なき経費削減を図ることが、オペレーションの改善の課題となっております。

###### 業務効率化

業務内容を見直し、業務効率化を図ることは、労務コストの低減に繋がるとともに、安全管理の向上にもなり、オペレーションの改善の課題となっております。

### 3. リスクマネジメントの強化

年間100万人を超えるお客様がご利用される施設を運営する会社として、安全管理や法令順守は社会的責務であると考えております。具体的には以下の点が課題であると考えております。

#### 安全管理体制の強化

お客様に安心して楽しんでいただくためには、安全の確保が不可欠です。施設の定期的な点検を行うとともに、大規模災害や事故に備えたマニュアルの作成など、さらなる安全管理体制の強化が課題となっております。

#### コンプライアンス体制の構築

公共性の高いレジャー施設の運営において、レジャー施設の運営を取り巻く法令を詳細に理解し順守することは欠かせません。そのため社員教育の充実など、さらなるコンプライアンス体制の構築が課題となっております。

#### (映像・音盤関連事業における課題)

営業力の強化とクリエイティブの強化を行い、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業を強化することが課題となっております。また当社の主力事業であるレジャー事業との協業も検討してまいります。コンテンツを有効活用するために、効果的なプロモーションを行うことにより、受注の増加を図ることが、重要な課題となっております。

#### (投資事業における課題)

過去において投資した有価証券の売却や債権回収を効率的に行うことが課題となっております。投資リスクが少ない投資銀行業務を中心にを行い、新規投資につきましては、既存事業とシナジーのある会社や収益性を重視した投資を慎重に検討してまいります。

#### (グループ全体における課題)

##### 1. 組織力・人材の確保

人事・賃金制度の見直しや研修等の拡充により、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に対処できる組織力を培うことが重要な課題となっております。

##### 2. コストの削減

固定費の抑制や労働生産性の向上、グループ全体でのスケールメリットを活かしたコスト削減・人材の再配分といった効率化に取り組むなど、売上高の増減に関わらず安定した利益を生み出すグループ体制を構築することが重要な課題であると考えております。

##### 3. コンプライアンスの推進

当社グループは、長い年月をかけて各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりました。ひとたび、不正行為や虚偽記載などの事故を起こすことは、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は各取締役および従業員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を推進すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題となっております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、当該リスク発生の回避、及び発生した場合の対応に努めております。

ただし、記載された事項以外にも予見することが困難なリスクが存在し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中に含まれる将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在で判断したものであります。

##### レジャー事業におけるリスク

###### A. 天候による影響について

当社グループにて運営・管理しているテーマパーク及びスポーツレジャー施設は、天気や気温といった天候要因により入園者、利用者が変動しやすいものであります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数、利用者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### B. 災害による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設周辺にて、大地震や火災、洪水等の災害が発生した場合、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、入園者数、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、遠隔地における大地震や火災、津波等の災害が発生した場合においても、交通機関への被害、社会インフラへの被害などにより、消費者マインドが低下することが予想され、入園者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### C. 事故による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設において、事故等が起きないよう安全対策は万全を期し、安全意識の十分な配慮を指導しておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下、訴訟等の多額の費用負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### D. 不動産の競売開始決定の影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設の当社子会社が保有している不動産について、静岡地方裁判所沼津支部において、担保不動産競売開始決定がなされました。当社グループは競売回避に向け全力で取り組んでおりますが、当社子会社の保有不動産が競売された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 映像・音盤関連事業におけるリスク

###### A. 映画製作について

映画製作業務は、映画製作時の不測の自然災害や出演者の事情等により撮影が遅延した場合など、製作費が予算を超え、損失をもたらす可能性があります。また、国境を越えて映画製作を行う場合、日本と各国との政治的緊張が当該製作に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### B. 映像業界について

最近の金融不安による実体経済への影響により、テレビ局や各企業の広告市況は急激な冷え込み状態に陥っており、当社はこのような市場環境の変化を見極めながら映像製作に取り組んでまいりますが、取引先企業の業績が悪化した場合、または、当社が予測した以上に環境の変化が進行した場合、当社グループ

の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### C. メディアの多様化について

ブロードバンド配信等の普及により、映像配給の方法がオンライン配信中心となった場合には、DVD等のパッケージソフトが補完的なものとして位置付けられる可能性があり、パッケージソフトの販売が減少する可能性があります。しかし、ブロードバンド等の配信によりチャンネルが増加することは、当社製作作品の販売ルートの拡大につながり、新たなビジネスチャンスとなり得るものでありますが、このような変化に対応できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### D. 知的財産権について

当社グループにて取扱うコンテンツは原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、出演者の肖像権、商標権等、多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループにおきましては、契約等によりこれらの知的財産権に関する権利や利益を侵害しないよう努めており、また、知的財産権に関しては十分に留意していく所存であります。第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求やコンテンツ製作完了の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 投資事業におけるリスク

#### A. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・産業等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### B. M&Aについて

当社グループは、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段として、M&Aを採用することが考えられます。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### その他のリスク

#### A. グループ会社について

当社グループは連結子会社2社にて、事業を展開しております。当社を戦略立案・管理部門としたグループ体制において、子会社及び関連会社と連携を取りながらグループ全体の業績改善に努めておりますが、子会社の業績・財務状態が悪化した場合、また予測した程の業績が達成されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## B.人材の確保について

当社グループが展開する事業においては、各事業分野においても専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業分野において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流失、または人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## C.上場維持について

当社株式の株価が月間終値及び月末終値平均の両方が10円以上にならなかった場合であって、3ヶ月の猶予期間の間に当社株式の株価が月間終値平均及び月末終値の両方が10円以上にならなかった場合には上場廃止となり、当社の株価及び流動性に重要な疑義が生じる恐れがあります。

また、当社は平成24年3月期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）において経常利益8,173千円、当期純利益48,342千円を計上し、連結純資産合計は、129,197千円となっております。今後の業績によっては、債務超過の状態となる可能性があります。債務超過の状態となった場合、1か年以内に債務超過の状態が解消されなかったとき、上場廃止となり、当社の株価及び流動性に重要な疑義が生じる恐れがあります。

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年3月期に引き続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失を20,789千円計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施しすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なイベントの拡充を図っております。伊豆ぐらんぱる公園では、お客様の興味が高い話題性のあるイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。また各公園や施設にオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などの実施により収益力の強化を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業に取り組み、プロモーション用の映像制作や共同企画によるイベントの開催やコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における金銭債権、棚卸資産、投資、財務活動、偶発債務、訴訟等に関する見積り・判断を継続して評価しております。

この評価は、過去の実績や当社の属する業界の状況等さまざまな要因から鑑み、見積り計上されます。実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、見積りと異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が重要な見積りに大きな影響があると考えております。

貸倒引当金

当社は取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し見込額を計上しております。

当社の行う映像・音盤関連事業および投資事業は1件あたりの取引金額が大きく、全体の債権の中に占める割合も大きいため、金額が全体に占める割合が大きい債権に関しては特定債権として認識し、個別に評価しております。

また、国内外の経済情勢の悪化、取引先を取り巻く環境の悪化などの要因から追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社は、たな卸資産として、商品等の他に映像配給権を保有しております。映像配給権については、映画という資産の性質上、陳腐化が比較的早いと考えられることから、当社においては試写会を行った日を営業の用に供した時点として認識し、償却月数12ヶ月以内の級数法を採用して償却しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する原子力発電所の事故による電力供給不足や個人消費マインドの停滞、タイの洪水による日本企業の生産活動の停滞等、さまざまな影響を受けた1年となりました。当連結会計年度後半からの復興の動きに合わせ個人消費は持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

### 売上高

当社グループのレジャー事業は東日本大震災直後に売上が急落いたしました。各種のイベントなどを通じた営業活動を積極的に行っていたこともあり、入園者数、売上とも回復基調となっております。また、映像・音盤関連事業でも、東日本大震災による影響があり、売上が減少しております。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高21億0百万円（前期比0.8%減）となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、事業再構築により、大幅に減少した結果、合計で8億65百万円となり、前連結会計年度より2百万円の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は12億55百万円となり、1億91百万円の減少となりました。

### 営業損失

売上原価率は41.2%と前連結会計年度（41.0%）とほぼ同率で推移しており、販売費及び一般管理費が12億55百万円と前連結会計年度（14億47百万円）から減少したものの、営業損失は20百万円（前連結会計年度は営業損失1億96百万円）と前連結会計年度に比べて、1億76百万円増加しました。

### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、償却債権取立益等で、33百万円となり、営業外費用は支払利息等で、4百万円となりました。以上の結果、経常利益は8百万円（前連結会計年度は経常損失2億7百万円）となりました。

### 特別利益及び特別損失

特別利益では、保険差益43百万円、債務免除益6百万円等で合計59百万円を計上いたしました。また、特別損失としては災害による損失11百万円、減損損失として8百万円等で合計21百万円を計上しました。法人税等及び少数株主損失を加減算し、当期純利益は48百万円（前連結会計年度は当期純損失2億50百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、世界的な景気後退懸念にともなう金融市場への不安感や、企業収益の減少にともなう雇用・所得情勢の悪化による個人消費の低迷等、多くの問題が混在しており、そのような社会情勢等が当社の事業に影響を与える可能性がございます。

当社のレジャー事業におきましては、天候不順、災害、事故等により来客数が減少することで当社に影響を及ぼす可能性があります。映像・音盤関連事業におきましては、各企業の広告市況は冷え込み状態であり、取引先企業の業績悪化や、当社の予想以上に環境の変化が生じた場合、当社に影響を及ぼす可能性があります。また、投資事業におきましては、投資先会社の問題や市場環境等が影響する可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。子会社を含めた連結営業利益を実現し、継続的な連結当期純利益を達成していくことを目標とし、さらなる企業価値の向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(5) 財政政策

当社は事業体制の強化を図り、収益力の強化を図るとともに、財政基盤の強化につきましても、経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は、前期まで5期連続して当期純損失を計上し、財政基盤が脆弱な状況であると認識しております。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、純資産額の増大を図り、安定的な経営基盤を確立することが重要課題であると考えております。そのため、収益力を強化し、黒字経営の達成と継続を目標としております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

次期の見通しについては、欧州の金融危機による不安などの海外要因や雇用情勢の悪化懸念などの不透明な要因が多くありますが、東日本大震災の影響の反動もあり、国内景気の回復の兆しも表れてくると予想されます。

このような状況下、レジャー事業におきましては、売上高は前年と比べ回復基調になると予想しております。また、昨年来、継続して取り組んでいる経営改善の効果なども併せ、営業利益が改善できると予想しております。

映像・音盤関連事業につきましては、東日本大震災の影響によるテレビCM制作の減少に歯止めがかかり、震災前の水準まで回復すると予想しております。

以上のことから、次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,192百万円、営業損失19百万円、経常損失19百万円、当期純損失21百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、平成23年3月期に引き続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

レジャー事業においては、株式会社サポテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な

公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なイベントの拡充を図っております。伊豆ぐらんぱる公園では、お客様の興味が高い話題性のあるイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。また各公園や施設にオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やシャボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などの実施により収益力の強化を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業に取り組み、プロモーション用の映像制作や共同企画によるイベントの開催やコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レジャー事業を中心に、総額96百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積百㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	投資事業 その他の事業	不動産賃貸施設 投資事業用施設	247,594	1,265 (8)	3,278	252,139	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)FLACOCO (東京都港区)	映像・音盤関連事業	統括業務施設	404		556	961	3
(株)サボテンパークアンドリゾート (静岡県伊東市)	レジャー事業	統括業務施設	154,401	268,986 (267,077)	65,791	489,178	94

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サボテンパーク アンドリゾート (静岡県伊東市)	レジャー事業	統括業務施設	652	

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

今後一年間において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,496,537	21,496,537	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	21,496,537	21,496,537		

(注1) 単元株式数は100株であります。



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）は次のとおりであります。

（1）平成19年6月27日開催定時株主総会決議に基づく平成20年4月21日取締役会決議

## （第5回ストック・オプション）

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	1,000個（注1）	1,000個（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき21円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 21円 資本組入額 11円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。 その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	（注3）
新株予約権の取得条項に関する事項	（注4）	（注4）

（注1）新株予約権1個当たり当社普通株式100株（以下、「付与株式数」という。）とする。

なお、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。（1株未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についてこれを行うものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行うものとする。

(注2) 割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価格は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整による生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価格は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(注3) 組織再編行為時の取扱い

当社が株式交換又は株式移転の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、完全親会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条項に基づき交付することができる。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格

交付される各新株予約権の行使に際して出される財産の価格は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間は満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注4)の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(注4) 新株予約権の取得条項

(1) 新株予約権割当契約者は第5条の定める規定により新株予約権が喪失した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) その他、いつでも取締役会の決議に基づき本新株予約権を取得し、これを無償で消却することができる。

(1) 新株予約権割当契約者は規定により新株予約権が喪失した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社が消滅会社となる合併契約が締結されたとき、完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) その他、いつでも取締役会の決議に基づき本新株予約権を取得し、これを無償で償却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日 (注) 1		77,105,272		4,239,467	4,500,912	
平成20年3月31日 (注) 2	34,750,000	111,855,272	451,750	4,691,217	387,254	387,254
平成20年6月25日 (注) 3		111,855,272		4,691,217	387,254	
平成20年7月7日 (注) 4		111,855,272	4,191,217	500,000		
平成21年3月31日 (注) 5	88,055,000	199,910,272	721,627	1,221,627	550,685	550,685
平成21年6月29日 (注) 6		199,910,272		1,221,627	550,685	
平成21年6月30日 (注) 7		199,910,272	721,627	500,000		
平成22年3月31日 (注) 8	15,055,100	214,965,372	96,275	596,275	72,328	72,328
平成23年6月14日 (注) 9		214,965,372		596,275	72,328	
平成23年6月28日 (注) 10		214,965,372	327,683	268,591		
平成23年7月1日 (注) 11	193,468,835	21,496,537		268,591		

(注) 1 平成19年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金4,500,912千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

2 新株予約権の行使(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

3 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金387,254千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、資本金4,191,217千円を減少しその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成20年7月7日にその効力が発生いたしました。

5 新株予約権の行使(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

6 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金550,685千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

7 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金721,627千円を減少しその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成20年6月30日にその効力が発生いたしました。

8 新株予約権の行使(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

9 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、資本準備金72,328千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

10 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、資本金327,683千円を減少しその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成23年6月28日にその効力が発生いたしました。

11 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、平成23年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、これに伴い発行済株式総数が193,468,835株減少しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	15	106	19	29	16,347	16,518	
所有株式数 (単元)		838	3,611	44,281	1,758	72	160,946	211,506	345,937
所有株式数 の割合(%)		0.40	1.71	20.94	0.84	0.03	76.09	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に171単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、291単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティラミスEFG	東京都渋谷区代官山町2番6-402	9,800	4.56
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号	8,189	3.81
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	7,730	3.60
株式会社エンタメプロジェクト	東京都千代田区一番町11-1-503	7,150	3.33
森田 春香	東京都世田谷区	5,000	2.32
有限会社MBL	東京都港区南麻布1丁目6-31-101	4,540	2.11
會田 千亜紀	横浜市青葉区	3,800	1.77
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	3,500	1.63
小島 一元	大阪府八尾市	3,483	1.62
石川 勢津子	東京都目黒区	3,220	1.50
計		56,413	26.24

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 21,133,500	211,335	
単元未満株式	普通株式 345,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,496,537		
総株主の議決権		211,335	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,110株(議決権の数 291個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー・ プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11 -45	17,100		17,100	0.08
計		17,100		17,123	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は以下のとおりであります。

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成20年4月21日の取締役会による決議分  
 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社の取締役及  
 び従業員に対して付与。

決議年月日	平成20年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,800,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,439	71
当期間における取得自己株式	150	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合)	144,042			
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)(注1)	320	257	60	46
保有自己株式数(注2)	17,123		17,213	46

(注1) 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針としては、剰余金の配当、自己株式の取得・消却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としており、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社は平成23年3月期まで5期連続して当期純損失を計上し、財政基盤が脆弱化しており、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせて頂きました。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様へ早期配当復活及び長期的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも、配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の達成とその継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社定款により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	72	19	12	9	87 7
最低(円)	12	2	1	4	33 3

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式併合（平成23年7月1日、10株 1株）以前による最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	42	59	59	53	76	75
最低(円)	33	34	39	40	47	52

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		守谷 隆志	昭和36年12月12日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成2年4月 平成13年2月 平成15年10月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月	山一証券(株)入社 ジェームス・ケペル証券(現HSBC)入 社 ペインウェーバー証券(現UBS証券)入 社 アール・ビー・エス証券入社 (株)ユニオンセイビング証券入社 ユニオンホールディングス(株)社長室長 就任 当社経営企画室長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	
取締役 会長		菊地 孝生	昭和8年3月18日生	昭和54年5月 昭和62年6月 平成2年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年6月	森永乳業(株)渉外部長就任 森永乳業(株)取締役就任 (株)森永クリニコ社長兼任 森永乳業(株)常務取締役就任 森永乳業(株)専務取締役就任 森永乳業(株)特別顧問就任(現任) (株)サボテンパークアンドリゾート 代表取締役社長就任 (株)サボテンパークアンドリゾート 取締役会長就任 当社代表取締役会長就任	(注)1	
取締役 副社長		籠池 賢二	昭和37年12月9日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成19年12月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社伊豆シャボテン公園入社 株式会社サボテンパークアンドリゾ ート 経理部長就任 伊豆スカイラインカントリー株式会社 監査役就任 株式会社城ヶ崎遊覧船 監査役就任(現 任) 株式会社サボテンパークアンドリゾ ート 代表取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サボテンパークアンドリゾ ート 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	
取締役		小松 裕介	昭和56年12月14日生	平成16年4月 平成18年4月 平成20年8月 平成21年11月 平成21年12月 平成21年12月 平成22年4月 平成23年2月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社社長室長就任 (株)ATS代表取締役就任 (株)ISRサービスセンター代表取締役社 長就任 (株)サボテンパークアンドリゾート取締 役就任 エムスリエンタテイメント(株)取締役 就任 (株)サボテンパークアンドリゾート代表 取締役専務就任 (株)サボテンパークアンドリゾート専務 取締役就任 (株)サボテンパークアンドリゾート代表 取締役専務就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	10,000株
取締役		高木 章	昭和30年11月23日生	昭和55年4月 平成8年4月 平成15年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	(株)井出プロダクション入社 (株)井出プロダクション専務取締役就任 (株)井出プロダクション代表取締役社長 就任 (株)FLACOCO代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役任期満了により退任	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		大月 将 幸	昭和45年12月6日生	平成7年3月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月	公認会計士登録 弁護士登録 中央弁護士法人設立代表社員就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)3		
監査役		梶 井 伸 一	昭和43年10月10日生	平成13年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年8月	新宿総合会計事務所 入社 北青山会計事務所 所長就任(現任) 青山ビジネスソリューション株式会社 代表取締役就任(現任) 大樹総研株式会社 取締役就任 当社監査役就任(現任) 大樹総研株式会社 取締役辞任	(注)2 (注)4 (注)5		
監査役		青 山 英 男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 昭和42年10月 昭和54年4月 昭和60年11月 昭和62年4月 昭和62年6月 平成元年4月 平成2年5月 平成4年5月 平成5年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	大阪学院大学 商学部専任講師 東京税理士会登録 青山会計事務所所長 大阪学院大学 経済学部教授 (有)グレース八千代 取締役(現任) 静岡県立大学 経済情報学部教授 (株)フォルザインターナショナル(現株)ロジコム)監査役 静岡県立大学 評議員 (株)本荘(現株)エステート開発)監査役 (株)フォルザインターナショナル(現株)ロジコム)代表取締役社長 (株)ヒューネット取締役 静岡県立大学退官 (株)ヒューネット監査役 (株)ロジコム代表取締役社長兼最高経営責任者 (株)ロジコム取締役会長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)6		
計								10,000株

(注)1. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。

3. 監査役大月将幸氏は、公認会計士及び弁護士の資格を有しております。

4. 梶井伸一氏、青山英男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 監査役梶井伸一氏は、税理士及び行政書士の資格を有しております。

6. 監査役青山英男氏は、税理士の資格を有しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としましては、変動する社会、世界経済環境に対応し機動性のある柔軟な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを挙げた経営の基本方針を過大なくかつ公明に執り行うために必要不可欠なものであり、当社経営上の最重要項目として位置付けております。当社および取引先や社会的利益を確保することを前提とし、これらの事項の実現のために当社は、監査法人や社外契約弁護士および各種専門家の方々から経営および日常業務に関して適宜助言・提言等をいただける体制を敷いております。

当社の連結子会社を含むグループ経営におきましても、経営体制の基本方針を統一化し、当社監査法人、監査役、専門家への情報収集および助言・提言をいただける体制を確立し、グループ経営における監視機能の強化を推し進めております。

#### 2. 当該体制を採用している理由

取締役が各事業を担当することで、より機動的かつ効率的な経営を行う体制の構築を目指してまいります。また、監査役会、社外有識者及び内部監査部門から、中立的な立場より助言・提言することになっております。

また、当社と利害関係を有しない2名が社外監査役（内1名が独立役員）として選任されており、経営を監視する機能を果たしていると考えられますので、現状の体制を採用しております。

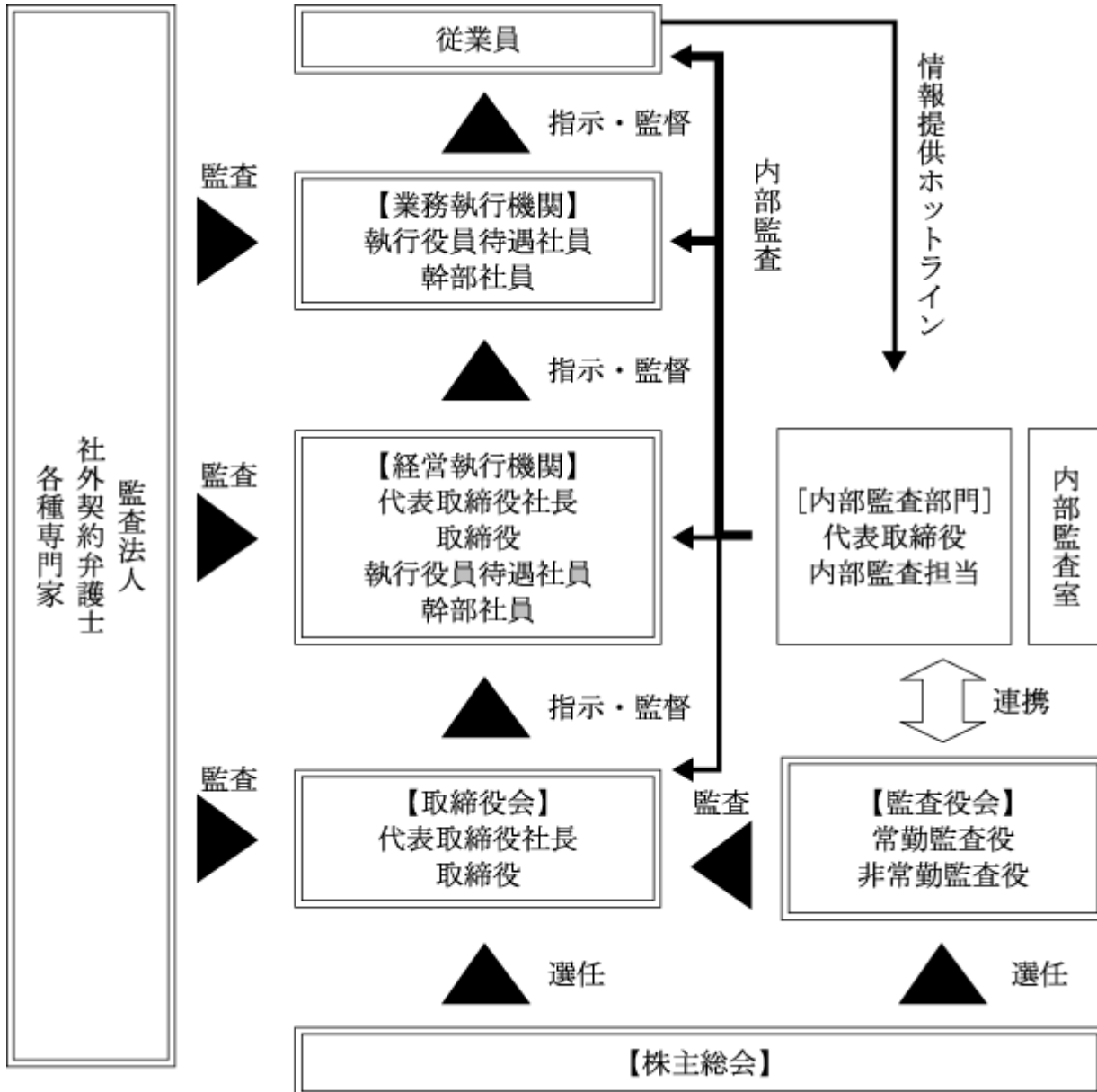
#### 3. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当報告書提出日現在、5名体制で運営され、月1回の定例取締役会のほか、取締役会の機動性を重視し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する事項を決定すると共に、業務執行の状況を把握する体制となっております。運営面におきましては、各取締役が各々の責任で意見を述べられる独立性を確保し、同時に監査役会との意見交換の充実を図っております。業務執行に関しては、業務執行の迅速化を図るべく従業員を執行役員待遇社員として取締役会の決定事項を伝え、取締役会監視の下に業務執行を行っております。

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、3名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。さらに、従業員が内部監査部門への情報提供を直接行えるよう、ホットラインを設置し、運営しております。

会社の機関および内部統制システムの関連図



内部統制システムの整備状況

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるために行動規範として設けております。その周知・徹底を図るため、経営企画室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役職員教育を行うこととしております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス体制遂行の状況を監視しております。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告するものとしております。法令上疑義のある行為等については従業員が内部監査部門への情報提供を直接行う手段として、ホットラインを設置・運営しております。会計監査人であるKDA監査法人とは、監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しており、また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスをうけております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、3名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。また、内部監査室等の内部監査部門担当が各部門におけるリスクマネジメント状況を監視し、監査役会に適宜報告するなど、代表取締役直轄の内部監査部門との連携強化を推し進めております。

また、監査役梶井伸一氏、青山英男氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 会計監査の状況

#### 監査法人名

KDA監査法人

#### 当社に係る継続監査年数

9年

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 佐佐木 敬昌

業務執行社員 菊原 栄三

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当該社外監査役は、高い専門知識と社外での豊富な経験を有し、第三者的な見地から取締役の業務執行を監視しています。また、社外監査役を含む監査役会機能の充実や、取締役会において社外監査役は客観的な視点から積極的に意見を述べ、それら意見を反映させた取締役会を運営することにより、経営の健全性の確保を図っております。

#### 社外監査役との関係

社外監査役は2名であります。

社外監査役梶井伸一氏は、税理士の資格を有しており、また、会計事務所の代表者及び企業の経営経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断しています。

梶井伸一氏が経営する会社及び会計事務所において、当社との重要な取引その他の関係がないことから、意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係はないと認識しています。また、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。

社外監査役青山英男氏は、税理士の資格を有しており、また、税理士法人の代表者及び企業の経営経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断しています。

青山英男氏が経営する会社及び税理士法人において、当社との重要な取引その他の関係がないことから、意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係はないと認識しています。また、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。同氏は独立役員であります。

#### 社外監査役の選任理由

当社の社外監査役には、弁護士、会計士、税理士といった有識者によるコンプライアンス関係の豊富な

経験と見地から、適宜質問・助言を得るため。

4．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれ担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。組織横断的リスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

5．役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	29,602	29,602	-	-	-	9
監査役 (社外 監査役を除く)	2,700	2,700	-	-	-	1
社外役員	1,500	1,500	-	-	-	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針につきまして、各取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、会社の業績、経営内容、社員給与とのバランス、役員報酬の世間水準及び支給される基本報酬と成果報酬のバランスを勘案し、取締役会で決定します。

6. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

銘柄数                    6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58,157千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	1,249,917	36,128	政策投資

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	1,249,917	17,157	政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 7. 責任限定契約

### 社外監査役

当報告書提出日現在、当社と社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

### 会計監査人

当社と会計監査人KDA監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 8. 取締役の定数および選任・解任の決議要件

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任の決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 9. 責任免除

### 取締役、監査役および会計監査人

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条の第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）および会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が職務を遂行することにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

### 社外取締役、社外監査役および会計監査人

当社は会社法第427条の規定に基づき社外取締役、社外監査役および監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

## 10. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款にて定めております。

## 11. 中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日最終の株式名簿に記載または登録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭の分配（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 12. 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		15,000	
連結子会社				
計	25,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,206	220,039
売掛金	20,343	5,028
未収入金	13,130	11,065
商品等	19,585	13,394
短期貸付金	10,000	-
その他	47,247	48,742
貸倒引当金	5,829	1,526
流動資産合計	202,683	296,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	548,385	590,801
減価償却累計額	151,936	188,400
建物及び構築物(純額)	3 396,449	3 402,400
土地	3 270,252	3 270,252
その他	223,827	227,375
減価償却累計額	149,984	156,488
その他(純額)	73,842	70,886
有形固定資産合計	740,543	743,539
無形固定資産		
のれん	857	122
無形固定資産合計	857	122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 95,969	76,987
長期貸付金	35,700	25,680
長期化営業債権	90,305	96,205
破産更生債権等	223,936	2,466
その他	11,480	20,433
貸倒引当金	349,941	121,851
投資その他の資産合計	107,449	99,920
固定資産合計	848,850	843,582
資産合計	1,051,533	1,140,328

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,993	66,404
短期借入金	40,000	3 170,002
未払金	463,254	462,716
前受金	41,274	11,042
預り金	13,718	10,371
未払法人税等	5,820	7,992
賞与引当金	6,995	27,063
債務保証損失引当金	20,000	20,000
事業構造改善引当金	20,400	15,600
その他	9,960	3,938
流動負債合計	692,416	795,130
固定負債		
退職給付引当金	169,683	174,420
繰延税金負債	3,936	-
事業構造改善引当金	15,600	-
その他	38,800	41,580
固定負債合計	228,020	216,000
負債合計	920,437	1,011,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	596,275	268,591
資本剰余金	112,989	-
利益剰余金	605,770	116,996
自己株式	13,467	13,281
株主資本合計	90,027	138,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,738	9,296
その他の包括利益累計額合計	5,738	9,296
新株予約権	6,165	180
少数株主持分	29,166	-
純資産合計	131,096	129,197
負債純資産合計	1,051,533	1,140,328

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,118,647	2,100,866
売上原価	868,418	865,994
売上総利益	1,250,228	1,234,871
販売費及び一般管理費	1,447,105 <sup>1</sup>	1,255,661 <sup>1</sup>
営業損失( )	196,877	20,789
営業外収益		
受取利息	1,013	768
為替差益	-	330
償却債権取立益	-	9,718
雇用助成金	-	9,066
その他	19,029	13,720
営業外収益合計	20,042	33,603
営業外費用		
支払利息	914	4,636
為替差損	11,805	-
持分法による投資損失	13,797	-
その他	4,385	3
営業外費用合計	30,902	4,639
経常利益又は経常損失( )	207,736	8,173
特別利益		
新株予約権戻入益	25,059	5,985
賞与引当金戻入額	6,683	-
債務免除益	1,297	6,877
関係会社株式売却益	7,691	2,850
保険差益	-	43,327
前期損益修正益	22,506	-
その他	618	-
特別利益合計	63,856	59,040
特別損失		
固定資産除却損	-	1,340 <sup>3</sup>
固定資産売却損	1,630 <sup>2</sup>	-
災害による損失	-	11,577 <sup>4</sup>
貸倒引当金繰入額	44,761	-
減損損失	11,954 <sup>5</sup>	8,195 <sup>5</sup>
持分法による投資損失	15,071	-
事業構造改善引当金繰入額	34,285	-
特別損失合計	107,704	21,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	251,584	46,101
法人税、住民税及び事業税	2,201	1,867
法人税等合計	2,201	1,867
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	253,786	44,233
少数株主損失( )	3,145	4,109
当期純利益又は当期純損失( )	250,640	48,342

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	253,786	44,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,105	15,034
その他の包括利益合計	26,105	15,034
包括利益	279,892	29,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,746	33,308
少数株主に係る包括利益	3,145	4,109

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	596,275	596,275
当期変動額		
資本金の取崩	-	327,683
当期変動額合計	-	327,683
当期末残高	596,275	268,591
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	112,989	112,989
当期変動額		
資本金の取崩	-	327,683
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	-	440,673
当期変動額合計	-	112,989
当期末残高	112,989	-
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	361,684	605,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	250,640	48,342
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	-	440,673
連結除外による利益剰余金増加額	6,554	-
自己株式処分差損	-	242
当期変動額合計	244,085	488,773
当期末残高	605,770	116,996
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,467	13,467
当期変動額		
自己株式の取得	-	71
自己株式の処分	-	257
当期変動額合計	-	186
当期末残高	13,467	13,281
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	334,112	90,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	250,640	48,342
自己株式の取得	-	71
自己株式の処分	-	257
自己株式処分差損	-	242
連結除外による利益剰余金増加額	6,554	-
当期変動額合計	244,085	48,286
当期末残高	90,027	138,313



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	31,844	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,105	15,034
当期変動額合計	26,105	15,034
当期末残高	5,738	9,296
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	31,844	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,105	15,034
当期変動額合計	26,105	15,034
当期末残高	5,738	9,296
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	31,224	6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,059	5,985
当期変動額合計	25,059	5,985
当期末残高	6,165	180
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	29,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,166	29,166
当期変動額合計	29,166	29,166
当期末残高	29,166	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	397,180	131,096
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	250,640	48,342
自己株式の取得	-	71
自己株式の処分	-	257
自己株式処分差損	-	242
連結除外による利益剰余金増加額	6,554	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,998	50,186
当期変動額合計	266,084	1,899
当期末残高	131,096	129,197

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	251,584	46,101
減価償却費	83,043	68,146
のれん償却額	734	734
貸倒引当金の増減額( は減少)	55,509	578
退職給付引当金の増減額( は減少)	39,192	4,736
賞与引当金の増減額( は減少)	36,139	20,068
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	36,000	20,400
受取利息及び受取配当金	1,013	768
支払利息	914	4,636
為替差損益( は益)	836	8
債務免除益	1,297	6,877
持分法による投資損益( は益)	28,868	-
減損損失	11,954	8,195
売上債権の増減額( は増加)	20,582	556
商品等の増減額( は増加)	14,777	6,131
関係会社株式売却損益( は益)	7,691	2,850
保険差益	-	43,327
償却債権取立益	-	9,718
仕入債務の増減額( は減少)	35,633	11,701
前渡金の増減額( は増加)	30	25,000
その他の流動資産の増減額( は増加)	28,627	28,422
未収消費税等の増減額( は増加)	17,919	17,391
その他の流動負債の増減額( は減少)	106,501	6,959
その他の固定資産の増減額( は増加)	2,821	6,994
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,700	2,780
未払法人税等の増減額( は減少)	1,438	2,352
前期損益修正益	22,506	-
災害による損失	-	11,577
その他	23,482	4,636
小計	147,876	37,987
利息及び配当金の受取額	1,428	1,748
利息の支払額	520	3,851
保険金の受取額	-	43,327
法人税等の支払額	8,446	6,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,413	73,012

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	20,200	-
関係会社株式の売却による収入 ( は支出 )	40,003	2 530
有形固定資産の取得による支出	94,433	87,873
有形固定資産の売却による収入	782	-
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	-	63,143
その他	10,701	7,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,146</b>	<b>83,115</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	20,000	130,002
長期借入れによる収入	4,917	-
株式の発行による収入	15	-
その他の収入	-	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,932</b>	<b>129,945</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	8
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>194,464</b>	<b>119,833</b>
現金及び現金同等物の期首残高	298,698	98,206
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>6,027</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 98,206	1 218,039

## 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、平成23年3月期に引き続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なイベントの拡充を図っております。伊豆ぐらんぱる公園では、お客様の興味が高い話題性のあるイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。また各公園や施設にオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などの実施により収益力の強化を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業に取り組み、プロモーション用の映像制作や共同企画によるイベントの開催やコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数..... 2社

主要な連結子会社名

(株)サボテンパークアンドリゾート

(株)FLACOCO

異動状況

(除外) 株式売却による減少..... 1社

(2) 非連結子会社..... 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数..... 0社

異動状況

(除外) 株式売却による減少..... 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

a 商品

個別法ただし一部の子会社につきましては移動平均法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。また、一部の子会社につきましては定額法を採用しております。

建物	2年～34年
建物付属設備	5年～18年
構築物	2年～50年
機械	4年～10年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

ニ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

ホ 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じて均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	0千円	千円

2 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	144,066千円	139,039千円
ユニオンホールディングス(株)	91,130千円	91,130千円
計	235,196千円	230,169千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	注1 269,655千円	注2 269,655千円
建物及び構築物	注1 9,199千円	注2 234,338千円
計	278,855千円	503,994千円

注1 上記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しております。

注2 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物7,208千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

また、上記資産のうち、建物及び構築物227,130千円については、短期借入金165,000千円の担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	千円	165,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	463,497千円	421,897千円
支払手数料	122,458千円	99,878千円
減価償却費	83,043千円	68,146千円
退職給付費用	3,591千円	11,892千円
賞与引当金繰入額	35,987千円	66,360千円
貸倒引当金繰入額	621千円	269千円

## 2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	1,630千円	千円

## 3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	千円	468千円
その他	千円	872千円
計	千円	1,340千円

## 4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	千円	11,577千円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	11,028
東京都港区	本社に係る資産	建物及び構築物、その他	926

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	8,195

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	15,034千円
組替調整額	千円
税効果調整前	15,034千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	15,034千円
その他の包括利益合計	15,034千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	214,965			214,965

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	160,046			160,046

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行 した第6回新株予約権	普通株式	94,000		94,000		
	ストック・オプション						6,165
連結子会社							
合計							6,165

(注) 1.目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2.目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、期日満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	214,965		193,468	21,496

(注) 株式の減少193,468千株は、当社が平成23年 7月 1日付で普通株式10株を 1株に株式併合を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	160,046	1,439	144,362	17,123

(注) 1. 自己株式の増加株式数1,439株は、単元未満株式の買取による増加1,439株であります。  
 2. 自己株式の減少株式144,362株は、当社が平成23年 7月 1日付で普通株式10株を 1株に株式併合を行ったことによる減少144,042株、及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少320株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション					180	
連結子会社							
合計						180	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	98,206千円	220,039千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		2,000
現金及び現金同等物	98,206	218,039

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社環境政策推進機構(旧 株式会社ISRサービスセンター)

(平成23年6月30日現在)

流動資産	56,690千円
固定資産	5,980
流動負債	12,736
固定負債	
少数株主持分	26,784
株式売却益	850
株式の売却価格	24,000
未払金の支払額	24,000
現金及び現金同等物	530
差引：株式の売却による支出	530

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、レジャー関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,250千円	10,721千円	528千円
合計	11,250千円	10,721千円	528千円

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

## 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	643千円	千円
1年超	千円	千円
合計	643千円	千円

## 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,788千円	652千円
減価償却費相当額	2,271千円	528千円
支払利息相当額	163千円	9千円

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3)金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	98,206	98,206	
(2)売掛金	20,343	20,343	
(3)短期貸付金	10,000		
貸倒引当金( 1)	5,829		
	4,170	4,170	
(4)投資有価証券	95,969	95,969	
(5)長期貸付金	35,700		
貸倒引当金( 2)	35,700		
資産計	218,689	218,689	
(1)買掛金	70,993	70,993	
(2)短期借入金	40,000	40,000	
負債計	110,993	110,993	
デリバティブ取引( 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,509	14,509	
デリバティブ取引計	14,509	14,509	

- ( 1)短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)短期貸付金、(5)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## (4)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

## 負債

## (1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っておりません。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (3)金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	220,039	220,039	
(2)売掛金	5,028		
貸倒引当金( 1)	431		
	4,597	4,597	
(3)投資有価証券	76,987	76,987	
(4)長期貸付金	25,680		
貸倒引当金( 2)	23,180		
	2,500	2,500	
資産計	304,124	304,124	
(1)買掛金	66,404	66,404	
(2)短期借入金	170,002	170,002	
負債計	236,406	236,406	
デリバティブ取引( 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,785	14,785	
デリバティブ取引計	14,785	14,785	

- ( 1)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

## (4)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

## (1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,453	36,128	9,674
	小計	26,453	36,128	9,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		26,453	36,128	9,674

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,453	17,157	9,296
	小計	26,453	17,157	9,296
合計		26,453	17,157	9,296

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	買建				
	外国為替証拠金取引	167,986		14,509	14,509
合計		167,986		14,509	14,509

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	買建				
	外国為替証拠金取引	172,073		14,785	14,785
合計		172,073		14,785	14,785

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	169,683	174,420
(1) 退職給付引当金(千円)	169,683	174,420

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	3,591	11,892
(1) 勤務費用(千円)	3,591	11,892

(注) 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	238,749千円	120,401千円
映像配給権償却	3,115千円	2,419千円
投資有価証券評価損	89,258千円	53,346千円
退職給付引当金	69,044千円	62,163千円
減損損失	64,252千円	59,198千円
繰越欠損金	10,102,988千円	6,652,273千円
その他	27,889千円	33,785千円
繰延税金資産小計	10,595,297千円	6,983,589千円
評価性引当金	10,595,297千円	6,983,589千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	3,936千円	千円
繰延税金負債合計	3,936千円	千円
差引：繰延税金資産純額	3,936千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	11.99%
住民税均等割等	-	4.05%
評価性引当額	-	52.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	4.05%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 25,059千円

## 2 スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
決議年月日	平成18年 9月 4日	平成19年 1月16日	平成20年 4月21日	平成21年 6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員12名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 4名 当社従業員 1名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注) 1、2	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 3,800,000株	普通株式 11,111,100株
付与日	平成18年 9月 4日	平成19年 1月16日	平成20年 4月22日	平成21年 6月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成18年 9月 4日 至 平成18年 9月18日	自 平成19年 1月16日 至 平成19年 1月29日	-	-
権利行使期間	平成18年 9月19日から 平成23年 7月 6日まで	平成19年 1月30日から 平成23年 7月6日まで	平成20年4月22日から 平成24年 7月6日まで	平成21年 6月30日から 平成26年 6月29日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

## 3 スtock・オプションの規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの数

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	0	0	0	0
権利確定後 (株)				
期首	740,000	810,000	2,145,000	1,444,900
権利確定				
権利行使				
失効	540,000	620,000	2,045,000	1,444,900
未行使残	200,000	190,000	100,000	

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) 単価情報

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格(円)	140	84	21	9
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価(付与日)(円)	19	15	2	0.3

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 5,985千円

2 ストック・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員12名	当社取締役2名 当社従業員12名	当社取締役4名 当社従業員1名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 3,800,000株
付与日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日	-
権利行使期間	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残	0	0	0
権利確定後 (株)			
期首	200,000	190,000	100,000
権利確定			
権利行使			
失効	200,000	190,000	
未行使残			100,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格(円)	140	84	21
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)	19	15	2

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾートが、スポーツレジャー施設の運営管理をおこなっており、(株)ISRサービスセンターが映像ソフトの企画・制作、(株)FLACOCOがTV-CM制作をおこなっております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)が債権・保有資産の管理をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,928,628	190,018		2,118,647		2,118,647		2,118,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105		104,761	105,867	34,285	140,152	140,152	
計	1,929,733	190,018	104,761	2,224,514	34,285	2,258,800	140,152	2,118,647
セグメント利益(損失)	129,598	13,054	85,063	201,607	1,269	202,877	6,000	196,877
セグメント資産	801,678	156,322	77,594	1,035,595	120	1,035,716	15,817	1,051,533
セグメント負債	744,261	65,518		809,780		809,780	110,656	920,437
その他の項目								
減価償却費	81,735	948	2	82,686	1	82,687	355	83,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,239	194	0	92,434	0	92,434	1,999	94,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(損失)の調整額6,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(損失)は、当期の連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	レジャー事業	映像・音盤関 連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,965,896	132,334	11	2,098,243	2,623	2,100,866		2,100,866
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	1,022	300	114,285	115,608	34,337	149,945	149,945	
計	1,966,919	132,634	114,297	2,213,851	36,961	2,250,812	149,945	2,100,866
セグメント利益 ( 損失 )	23,711	36,701	4,301	17,291	9,498	26,789	6,000	20,789
セグメント資産	939,407	119,901	59,370	1,118,678	36,520	1,155,198	14,870	1,140,328
セグメント負債	951,420	17,664	13,831	982,915	68,256	1,051,172	40,040	1,011,131
その他の項目								
減価償却費	66,894	1,252		68,146		68,146		68,146
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	96,468	465		96,933		96,933		96,933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益( 損失)の調整額6,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益( 損失)は、当期の連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
減損損失	11,028	147	142	11,318	91	545	11,954

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
減損損失	8,195			8,195			8,195

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
当期償却額		734		734			734
当期末残高		857		857			857

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
当期償却額		734		734			734
当期末残高		122		122			122

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エムスリイエンタテインメント株式会社	東京都中央区	20百万円	映画コンテンツ及びソフトの企画・制作・販売等	21.53(-)	資金援助	貸付の回収による利息の受取 (注)1	1,000	長期化営業債権	72,670

取引条件及び取引条件の算定方法

(注)1. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はエムスリエンタテインメント(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(千円)

#### エムスリエンタテインメント(株)

流動資産合計	207,178
固定資産合計	64,670
流動負債合計	31,703
固定負債合計	183,682
純資産合計	56,463
売上高	11,337
税引前当期純損失( )	26,221
当期純損失( )	26,695

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4.46円	6.01円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	11.67円	2.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 前連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。又、当連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	250,640	48,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	250,640	48,342
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,533	21,479,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議2,000個。 平成19年1月16日取締役会決議1,900個 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役1,000個。 なお、上記の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株等々の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。 なお、上記の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株等々の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	131,096	129,197
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(6,165)	(180)
(うち少数株主持分)	(29,166)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千万円)	95,765	129,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,480,533	21,479,414

(注) 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり純資産額を算定しております。

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	0.45円
1株当たり当期純利益金額	1.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

#### (重要な後発事象)

平成24年5月17日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾートが保有する公園等の土地・建物に対する平成24年5月9日付担保不動産競売開始決定の通知を受けました。

株式会社サボテンパークアンドリゾートは、当該抵当権は不存在であると考え、競売停止の裁判を行っていく所存であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	170,002	3.00	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	40,000	170,002		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30 日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30 日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31 日)	第37期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31 日)
売上高(千円)	418,922	1,194,823	1,635,933	2,100,866
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	17,201	42,446	62,362	46,101
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	13,443	45,866	65,462	48,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.63	2.14	3.05	2.25

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30 日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30 日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31 日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31 日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.63	2.76	0.91	0.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,084	13,069
売掛金	692	440
前払費用	810	13,193
未収入金	66	218
立替金	92	51
その他	3,925	2,123
流動資産合計	10,670	29,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	92,546	112,459
建物及び構築物（純額）	267,506	<sup>2</sup> 247,594
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	40,553	43,000
工具、器具及び備品（純額）	5,725	<sup>2</sup> 3,278
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	274,498	252,139
投資その他の資産		
投資有価証券	77,128	58,157
関係会社株式	28,299	10,000
長期前払費用	-	5,000
長期化営業債権	<sup>1</sup> 155,136	<sup>1</sup> 97,136
敷金及び保証金	3,209	3,209
その他	705	754
貸倒引当金	155,841	97,890
投資その他の資産合計	108,638	76,367
固定資産合計	383,136	328,506
資産合計	393,806	357,602



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,422	454
未払金	1 71,189	40,411
未払法人税等	5,033	7,386
未払費用	1,771	1,728
前受金	120	1 13,831
預り金	6,043	4,112
賞与引当金	495	485
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	-	2,911
流動負債合計	122,076	91,320
固定負債		
退職給付引当金	765	1,155
繰延税金負債	3,936	-
固定負債合計	4,702	1,155
負債合計	126,779	92,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	268,591
資本剰余金		
資本準備金	72,328	-
その他資本剰余金	40,661	-
資本剰余金合計	112,989	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,673	18,933
利益剰余金合計	440,673	18,933
自己株式	13,467	13,281
株主資本合計	255,123	274,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,738	9,296
評価・換算差額等合計	5,738	9,296
新株予約権	6,165	180
純資産合計	267,027	265,127
負債純資産合計	393,806	357,602

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
映像・音盤事業収入	1,220	2,366
経営指導料	1 105,421	1 114,285
その他の事業売上高	1, 2 34,285	1, 2 36,972
<b>売上高合計</b>	<b>140,928</b>	<b>153,625</b>
<b>売上原価</b>		
映像・音盤関連事業原価	143	2,418
その他の事業売上原価	33,917	30,676
<b>売上原価合計</b>	<b>34,061</b>	<b>33,095</b>
<b>売上総利益</b>	<b>106,866</b>	<b>120,530</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3 237,651</b>	<b>3 192,520</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>130,784</b>	<b>71,990</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,745	983
貸倒引当金戻入額	-	57,951
償却債権取立益	-	9,718
その他	351	3,173
<b>営業外収益合計</b>	<b>6,096</b>	<b>71,826</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	262	8
その他	4,290	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,553</b>	<b>11</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>129,241</b>	<b>176</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	17,634	7,700
固定資産売却益	32	-
新株予約権戻入益	25,059	5,985
債務免除益	1,297	6,877
賞与引当金戻入額	2,736	-
その他	603	-
<b>特別利益合計</b>	<b>47,362</b>	<b>20,562</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 926	-
貸倒引当金繰入額	153,385	-
関係会社株式評価損	28,458	-
その他	969	-
<b>特別損失合計</b>	<b>183,739</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>265,618</b>	<b>20,386</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,212</b>	<b>1,210</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>266,830</b>	<b>19,176</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	596,275	596,275
当期変動額		
資本金の取崩	-	327,683
当期変動額合計	-	327,683
当期末残高	596,275	268,591
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	72,328	72,328
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	72,328
当期変動額合計	-	72,328
当期末残高	72,328	-
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	40,661	40,661
当期変動額		
資本金の取崩	-	327,683
資本準備金の取崩	-	72,328
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	440,673
当期変動額合計	-	40,661
当期末残高	40,661	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	112,989	112,989
当期変動額		
資本金の取崩	-	327,683
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	440,673
当期変動額合計	-	112,989
当期末残高	112,989	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	173,842	440,673
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	440,673
当期純利益又は当期純損失( )	266,830	19,176
自己株式処分差損	-	242
当期変動額合計	266,830	459,606
当期末残高	440,673	18,933

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	173,842	440,673
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	440,673
当期純利益又は当期純損失( )	266,830	19,176
自己株式処分差損	-	242
<b>当期変動額合計</b>	<b>266,830</b>	<b>459,606</b>
当期末残高	440,673	18,933
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,467	13,467
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	71
自己株式の処分	-	257
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>186</b>
当期末残高	13,467	13,281
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	521,954	255,123
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	266,830	19,176
自己株式の取得	-	71
自己株式の処分	-	257
自己株式処分差損	-	242
<b>当期変動額合計</b>	<b>266,830</b>	<b>19,119</b>
当期末残高	255,123	274,243
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	32,096	5,738
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,357	15,034
<b>当期変動額合計</b>	<b>26,357</b>	<b>15,034</b>
当期末残高	5,738	9,296
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	32,096	5,738
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,357	15,034
<b>当期変動額合計</b>	<b>26,357</b>	<b>15,034</b>
当期末残高	5,738	9,296

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	31,224	6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,059	5,985
当期変動額合計	25,059	5,985
当期末残高	6,165	180
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	585,275	267,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	266,830	19,176
自己株式の取得	-	71
自己株式の処分	-	257
自己株式処分差損	-	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,416	21,019
当期変動額合計	318,247	1,900
当期末残高	267,027	265,127

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、平成23年3月期に引き続きまして、平成24年3月期におきましても、営業損失71,990千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

レジャー事業においては、株式会社サポテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なイベントの拡充を図っております。伊豆ぐらんぱる公園では、お客様の興味が高い話題性のあるイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。また各公園や施設にオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサポテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などの実施により収益力の強化を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業に取り組み、プロモーション用の映像制作や共同企画によるイベントの開催やコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

当社といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の財務諸表には反映しておりません。

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品、仕掛品及び映像配給権

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年

建物附属設備 15年～18年

構築物 10年～40年

工具器具備品 3年～15年

### 3 繰延資産の処理方法

#### (1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### 4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 )

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期化営業債権	155,136千円	24,465千円
未払金	206千円	千円
前受金	千円	13,831千円

2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	227,130千円

3 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	144,066千円	139,039千円
ユニオンホールディングス(株)	91,130千円	91,130千円
計	235,196千円	230,169千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	105,421千円	114,285千円
不動産賃貸料収入	34,285千円	34,285千円

## 2 (前事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。

## (当事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。

## 3 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	96,404千円	70,584千円
給与手当	46,325	37,532
租税公課	17,959	13,515
役員報酬	30,224	33,802
減価償却費	14	
退職給付費用	1,753	1,227
賞与引当金繰入額	495	190

## おおよその割合

販売費	40.7%	37.3%
一般管理費	59.3%	62.7%

## 4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	本会社に係る資産	建物及び構築物	634
東京都港区	本会社に係る資産	工具器具備品	291

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	160,046			160,046

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	160,046	1,439	144,362	17,123

(注) 1. 自己株式の増加株式数1,439株は、単元未満株式の買取による増加1,439株であります。

2. 自己株式の減少株式144,362株は、当社が平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行ったことによる減少144,042株、及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少320株であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式28,299千円 関連会社株式0千円)であります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円 関連会社株式 千円)であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	150,829千円	111,456千円
映像配給権償却	3,115千円	2,419千円
投資有価証券評価損	495,967千円	217,476千円
減損損失	793千円	694千円
繰越欠損金	9,497,577千円	6,481,427千円
その他	14,943千円	10,837千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,163,226千円</b>	<b>6,824,311千円</b>
評価性引当金	10,163,226千円	6,824,311千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>	<b>千円</b>

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	3,936千円	千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,936千円</b>	<b>千円</b>
差引：繰延税金資産純額	3,936千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.15%
住民税均等割等	-	5.94%
評価性引当額	-	45.84%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>-</b>	<b>5.94%</b>

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12.14円	12.33円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	12.42円	0.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。又、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	266,830	19,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	266,830	19,176
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,533	21,479,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議2,000個。 平成19年1月16日取締役会決議1,900個 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役1,000個。 なお、上記の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株等々の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。 なお、上記の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株等々の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前事業年度及び当事業年度の1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	267,027	265,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(6,165)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(千万円)	260,862	264,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,480,533	21,479,414

(注) 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額を算定しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式併合は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	1.21円
1株当たり当期純利益金額	1.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

#### (重要な後発事象)

平成24年5月17日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾートが保有する公園等の土地・建物に対する平成24年5月9日付担保不動産競売開始決定の通知を受けました。

株式会社サボテンパークアンドリゾートは、当該抵当権は不存在であると考え、競売停止の裁判を行っていく所存であります。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		銘旺科技股イ分有限公司	1,249,917	17,157
		伊豆スカイラインカントリー(株)	67,000	40,200
		その他(4銘柄)	3,590	800
合計			1,320,507	58,157

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	360,053	12,553	12,553	360,053	112,459	19,912	247,594
工具、器具及び備品	46,278	148	148	46,278	43,000	2,446	3,278
土地	1,265			1,265			1,265
有形固定資産計	407,598	12,702	12,702	407,598	155,459	22,359	252,139

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建物及び構築物	増加額	投資事業用施設	12,553千円
	減少額	投資事業用施設	12,553千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	155,841	216		58,167	97,890
賞与引当金	495	485	200	295	485
退職給付引当金	765	1,227	838		1,155
債務保証損失引当金	20,000				20,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額であります。

(注) 2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と支給額の差額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
普通預金	12,733
別段預金	235
小計	12,968
合計	13,069

## 2) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)大阪経営	432
その他	8
合計	440

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
692	35,113	35,364	440	98.8	5.9

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 長期化営業債権

相手先	金額(千円)
ホスピタルパートナーズ(株)	72,670
(株)サボテンパークアンドリゾート	24,465
合計	97,136

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デリック	420
その他	34
合計	454

2) 未払金

相手先	金額(千円)
港都税事務所	8,035
三菱UFJ信託銀行(株)	2,850
品川税務署	2,416
港年金事務所	2,404
伊東市役所	1,577
その他	23,127
合計	40,411

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.social-eco.jp">http://www.social-eco.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
(第35期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成23年4月18日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書  
(第36期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月15日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
(第36期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年9月12日関東財務局長に提出。
- (4) 内部統制報告書  
(第36期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月15日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第37期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。  
第37期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。  
第37期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年7月4日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損益)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年10月4日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(特別損失)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年11月17日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損益)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年1月6日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損益)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年5月11日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(特別損益)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年6月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 原 栄 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年3月期に引き続き、平成24年3月期においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象には、平成24年5月17日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾートが保有する公園等の土地・建物に対する担保不動産競売開始決定の通知を受けたものの、当該抵当権は不存在であり、競売停止の裁判を行っていく所存である旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 原 栄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年3月期に引続き、平成24年3月期においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象には、平成24年5月17日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾートが保有する公園等の土地・建物に対する担保不動産競売開始決定の通知を受けたものの、当該抵当権は不存在であり、競売停止の裁判を行っていく所存である旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。